

第73期決算公告
(2023年6月23日)

滝沢ハム株式会社
代表取締役社長 瀧澤 太郎

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,457,273	流 動 負 債	6,604,213
現金及び預金	1,927,678	買掛金	2,405,995
売掛金	2,803,738	短期借入金	2,400,000
商品及び製品	1,232,452	1年内返済長期借入金	504,332
仕掛品	204,562	リース債務	398,231
原材料及び貯蔵品	231,165	未払金	460,188
その他	57,957	未払法人税等	26,422
貸倒引当金	△281	賞与引当金	100,637
固 定 資 産	6,317,593	その他	308,406
有 形 固 定 資 産	4,484,629	固 定 負 債	2,512,979
建物及び構築物	1,553,314	社債	200,000
機械装置及び運搬具	256,819	長期借入金	991,031
工具、器具及び備品	74,949	リース債務	689,993
土地	1,620,657	繰延税金負債	179,561
リース資産	978,889	執行役員退職慰労引当金	9,488
無 形 固 定 資 産	97,223	退職給付に係る負債	310,710
ソフトウェア	41,023	その他	132,194
その他	56,199	負 債 合 計	9,117,192
投資その他の資産	1,735,740	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,456,964	株 主 資 本	3,191,310
退職給付に係る資産	29,698	資本金	1,080,500
その他	253,108	資本剰余金	684,424
貸倒引当金	△4,031	利益剰余金	1,431,418
		自己株式	△5,033
		その他の包括利益累計額	466,363
		その他有価証券評価差額金	451,525
		退職給付に係る調整累計額	14,838
		純 資 産 合 計	3,657,673
資 産 合 計	12,774,866	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,774,866

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		29,458,149
売上原価		25,479,716
売上総利益		3,978,432
販売費及び一般管理費		4,195,399
営業損失		216,967
営業外収益		
受取利息	180	
受取配当金	29,479	
補助金収入	20,437	
受取賃貸料	31,746	
その他	16,376	98,220
営業外費用		
支払利息	43,769	
その他	5,044	48,813
経常損失		167,560
特別利益		
固定資産売却益	9,920	
投資有価証券売却益	33,319	43,240
特別損失		
固定資産売却損	1,284	
固定資産除却損	3,057	
減損損失	783	5,124
税金等調整前当期純損失		129,445
法人税、住民税及び事業税	17,789	
法人税等調整額	43,806	61,595
当期純損失		191,040
親会社株主に帰属する当期純損失		191,040

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,080,500	684,424	1,663,532	△4,799	3,423,657
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△41,072		△41,072
親会社株主に帰属する当期純損失			△191,040		△191,040
自己株式の取得				△234	△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△232,113	△234	△232,347
当 期 末 残 高	1,080,500	684,424	1,431,418	△5,033	3,191,310

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	408,895	3,770	412,665	3,836,323
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△41,072
親会社株主に帰属する当期純損失				△191,040
自己株式の取得				△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,630	11,067	53,697	53,697
当 期 変 動 額 合 計	42,630	11,067	53,697	△178,649
当 期 末 残 高	451,525	14,838	466,363	3,657,673

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 1 社

なお、従来連結子会社でありました(株)前日光都賀牧場は、2022年10月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しておりますが、合併効力発生日までの損益計算書を連結しております。

主要な連結子会社の名称……(株)ワールドフードサービス

② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外 …… 時価法

のもの

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …… 主として移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によりしております。

④ 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

収益及び費用の計上基準

当社グループは、食肉の販売並びに食肉加工品の製造及び販売を行っており、このような製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務を充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の製品における収益について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済長期借入金」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 28,000千円 繰延税金負債 207,561千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該事業計画に含まれる将来の物価動向や販売物量による収益予測及び、エネルギーコストなどの費用予測には一定の不確実性が伴い、将来の不確実な経済状況及び当社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,730,423千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	828,600千円
機械装置及び運搬具	42,327千円
土地	1,371,969千円
計	2,242,897千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,020,000千円
1年内返済長期借入金	285,766千円
長期借入金	578,247千円
計	1,884,013千円

(注) 前連結会計年度において、「短期借入金」に含めていた「1年内返済長期借入金」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(3) 偶発債務

当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	783千円

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額783千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	2,102,000株
------	------------

(2) 配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

① 配当金額	41,072千円
② 1株当たり配当金額	20円00銭
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月27日

6. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格の無い株式等は、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	1,358,139	1,358,139	—
資産計	1,358,139	1,358,139	—
(1) 長期借入金	1,495,363	1,481,083	△14,279
(2) 社債	200,000	197,283	△2,716
(3) リース債務	1,088,225	1,069,155	△19,069
負債計	2,783,588	2,747,523	△36,065

（注1） 有価証券に関する事項

投資有価証券

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は90,716千円であり、売却益の合計は33,319千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得価額、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	710,127	1,352,821	642,693
	小計	710,127	1,352,821	642,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,671	5,318	△1,353
	小計	6,671	5,318	△1,353
合計		716,799	1,358,139	641,340

（注2） 市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	98,825

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

（注3） 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	—	—	—	200,000	—
長期借入金	504,332	458,266	270,127	179,153	57,989
リース債務	398,231	270,428	197,197	133,975	63,592
合計	902,563	728,694	467,324	513,128	121,581

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,358,139	—	—	1,358,139
計	1,358,139	—	—	1,358,139

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,481,083	—	1,481,083
社債	—	197,283	—	197,283
リース債務	—	1,069,155	—	1,069,155
計	—	2,747,523	—	2,747,523

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
265,182千円	475,073千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当連結会計年度
食肉加工品部門	12,146,961千円
惣菜その他加工品部門	4,964,395千円
食肉部門	12,215,840千円
その他部門	130,952千円
顧客との契約から生じる収益	29,458,149千円
その他の収益	一千円
外部顧客への売上高	29,458,149千円

(注) 「その他部門」は外食部門等であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務の充足の時期、取引価格及び履行義務への配分額の算定方法については、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4) 会計方針に関する事項⑥収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社前日光都賀牧場（当社の完全子会社）

事業の内容：肉牛の肥育

② 企業結合日

2022年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社前日光都賀牧場を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

④ 結合後企業の名称

滝沢ハム株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける経営資源の集中による一層の経営の効率化を目的として、当社の完全子会社である株式会社前日光都賀牧場と合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,781円14銭
(2) 1株当たり当期純損失	93円03銭

11. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,435,654	流 動 負 債	6,582,645
現金及び預金	1,916,998	買掛金	2,401,696
売掛金	2,795,526	短期借入金	2,400,000
商品及び製品	1,231,455	1年内返済長期借入金	495,466
仕掛品	204,562	リース債務	398,231
原材料及び貯蔵品	231,165	未払金	458,191
前払費用	18,265	未払法人税等	26,201
その他	37,962	未払費用	141,562
貸倒引当金	△281	賞与引当金	100,000
固 定 資 産	6,264,861	その他	161,296
有形固定資産	4,484,443	固 定 負 債	2,475,040
建物	1,475,595	社債	200,000
構築物	77,718	長期借入金	959,221
機械及び装置	256,505	リース債務	689,993
車両運搬具	314	繰延税金負債	161,814
工具、器具及び備品	74,762	退職給付引当金	312,559
土地	1,620,657	執行役員退職慰労引当金	9,488
リース資産	978,889	債務保証損失引当金	9,769
無形固定資産	97,152	その他	132,194
ソフトウェア	41,023	負 債 合 計	9,057,685
その他	56,128	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,683,266	株 主 資 本	3,191,304
投資有価証券	1,456,964	資本金	1,080,500
関係会社株式	1	資本剰余金	685,424
出資金	40,635	資本準備金	685,424
関係会社長期貸付金	68,490	利 益 剰 余 金	1,430,413
破産更生債権等	759	その他利益剰余金	1,430,413
長期前払費用	16,139	繰越利益剰余金	1,430,413
その他	172,804	自 己 株 式	△5,033
貸倒引当金	△72,528	評価・換算差額等	451,525
		その他有価証券評価差額金	451,525
		純 資 産 合 計	3,642,830
資 産 合 計	12,700,516	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,700,516

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		29,327,197
売上原価		25,429,186
売上総利益		3,898,010
販売費及び一般管理費		4,105,986
営業損失		207,976
営業外収益		
受取利息	780	
受取配当金	29,477	
受取手数料	3,455	
補助金等収入	20,437	
受取賃貸料	30,000	
その他	12,660	96,812
営業外費用		
支払利息	43,160	
債務保証損失引当金繰入額	△9,441	
貸倒引当金繰入額	16,752	
その他	5,044	55,516
経常損失		166,680
特別利益		
固定資産売却益	9,466	
投資有価証券売却益	33,319	
抱合せ株式消滅益	3,626	46,412
特別損失		
固定資産売却損	1,284	
固定資産除却損	3,027	
減損損失	783	5,094
税引前当期純損失		125,362
法人税、住民税及び事業税	17,239	
法人税等調整額	43,806	61,045
当期純損失		186,407

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	685,424	1,657,894	1,657,894
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△41,072	△41,072
当 期 純 損 失				△186,407	△186,407
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△227,480	△227,480
当 期 末 残 高	1,080,500	685,424	685,424	1,430,413	1,430,413

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△4,799	3,419,019	408,895	408,895	3,827,914
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△41,072			△41,072
当 期 純 損 失		△186,407			△186,407
自 己 株 式 の 取 得	△234	△234			△234
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42,630	42,630	42,630
当 期 変 動 額 合 計	△234	△227,714	42,630	42,630	△185,084
当 期 末 残 高	△5,033	3,191,304	451,525	451,525	3,642,830

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

……………総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …… 7年～47年

機械及び装置 …… 3年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分) …… 5年 (社内における利用可能期間)

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- 役員賞与引当金……役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 執行役員退職慰労引当金……執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- 債務保証損失引当金……子会社の保証債務の履行に伴う損失に備えるため、各社の財産状況及び損益状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

収益及び費用の計上基準

当社は、食肉の販売並びに食肉加工品の製造及び販売を行っており、このような製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務を充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の製品における収益について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 28,000千円 繰延税金負債 189,814千円

連結計算書類「注記事項（会計上の見積りに関する注記）」に記載した内容と同一であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	156千円
--------	-------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	9,684,311千円
--------------------	-------------

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	828,597千円
構築物	2千円
機械及び装置	42,327千円
土地	1,371,969千円
計	2,242,897千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,020,000千円
1年内返済長期借入金	285,766千円
長期借入金	578,247千円
計	1,884,013千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

㈱ワールドフードサービス	8,976千円
--------------	---------

(5) 偶発債務

当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
その他の営業取引高	55千円
営業取引以外の取引高	1,980千円

(2) 減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	783千円

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループニングの最小単位としております。

当事業年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額783千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式	48,447株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	51,201千円
退職給付引当金	94,664千円
賞与引当金	30,500千円
未払事業税	11,116千円
貸倒引当金	22,207千円
その他	102,346千円
繰延税金資産小計	312,036千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△51,201千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△232,834千円
評価性引当額小計	△284,036千円
繰延税金資産計	28,000千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△189,814千円
繰延税金負債計	△189,814千円
繰延税金負債の純額	△161,814千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	伊藤忠 商事(株)	東京都 港区	253,448	総合 商社	直接 15.3	—	—	製品の 販売	90,987	売掛金	—
							原料・ 商品の 仕入	原料・ 商品の 購入	732,210	買掛金	65,378
法人主要 株主の子 会社	プリマ ハム(株)	東京都品 川区	7,908	食品の 製造・ 販売会 社	—	—	—	製品の 販売	1,749,095	売掛金	162,604
							原料・ 商品の 仕入	原料・ 商品の 購入	713,372	買掛金	88,891

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 原料・商品の仕入については、伊藤忠商事(株)及びプリマハム(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ワ ールド フード サー ビス	宮城県 角田市	20,000	飲食業	直接 100.0	兼任 1人	—	資金の 貸付	—	関係会 社長期 貸付金	68,490
								貸倒引 当金の 繰入	16,752	貸倒引 当金	68,490
								債務保 証損失 引当金 の繰入	△9,441	債務保 証損失 引当金	9,769
								債務保 証	8,976	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
2. 債務保証については、金融機関からの借入れにつき、保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しておりますが、担保提供は受けておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,773円92銭
- (2) 1株当たり当期純損失 90円77銭

9. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。